

各私立専修学校設置者
（専門課程を置く専修学校に限る）
各私立専修学校長
（専門課程を置く専修学校に限る）

様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

大学等における修学の支援に関する法律に基づく機関要件の
確認に係る申請書の提出について（依頼）

このことについて、大学等における修学の支援に関する法律第7条第1項に基づき、私立専修学校が授業料等減免を行う場合には、私立専修学校を所管する都道府県知事が同条第2項に定める要件（以下「機関要件」という。）を満たしていることの確認を行うこととされており、新たに確認を受けようとする学校においては、同法施行規則第5条第1項に基づき、確認を受けようとする年度の5月初日から6月末日までに確認申請書を提出することとされています。

また、令和5年度以前に機関要件の確認を受けた学校においても、同法施行規則第5条第3項に基づき、毎年6月末日までに直近の情報を記載した確認申請書を提出することとされています。

つきましては、対象となる学校におかれましては、下記により申請書を提出くださるようお願いします。

なお、高等教育の修学支援新制度では、同法に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校を対象機関とすることとなっていますので、同法に基づく確認を受けていない非対象機関である場合においては、入学希望者等に誤解を招かないよう適切な情報発信、募集活動等の徹底をお願いします。

記

1 提出資料

大学等における修学の支援に関する法律第7条第1項の確認に係る申請書
（様式第1号、様式第2号及び必要な添付書類）

2 提出期限

令和6年6月28日（金）

3 確認（更新）申請書及び添付書類の作成

- （1） 複数の学校を設置する設置者にあつては、学校ごとに申請書及び添付書類の作成が必要となりますので留意願います。
- （2） 「機関要件の確認用チェックリスト」（指針P107～P111 参照）に基づき、申請書及び添付書類の内容を十分精査願います。
- （3） 様式第1号の添付書類「経営要件を満たすことを示す資料」については、別添の Excel 様式を使用して作成してください。
- （4） 機関要件が見直されたことにより、確認取消の可能性がある機関については、状況が分かる資料を整え、提出期限を待たずお早めに相談していただくよう留意願います。

4 確認事務の流れ

提出された確認申請書及び添付書類に不備があった場合は、設置者に問合せの上、期限を付して補正を求める場合があります。(指針P 5 参照)

5 新規確認申請に係る事前相談について

相談を希望される機関を対象に、新規確認申請について以下のとおり事前相談の対応をいたします。なお、正式な申請に先立って内容を確認するものであり、正式な申請ではないので御留意ください。(更新確認申請は事前相談の対象外です。)

- ・ 指針全体を熟読の上、確認申請書(案)及び添付書類を作成(日付は未記入で結構です。)され、電子メールにて送付願います。(なお、データ容量が大きい場合は添付書類については郵送願います。)
なお、メール件名は「〇〇〇〇法人(学校) 機関要件確認申請(事前相談)」としてください。
- ・ 6月14日(金)までを事前相談期間としますのでこれまでに送付願います。
- ・ 内容を確認した後、メール又は電話にて御連絡します。

6 確認の取り消し及び事前の状況報告について(指針P118 参照)

確認大学等の設置者は、確認大学等が、確認要件を満たさなくなったときは遅滞なく、その旨を機関要件確認者に届け出なければならないこととなっています。

更新確認申請を予定する対象機関において、要件を満たさなくなる恐れがある場合(省令で定める基準(大学の経営基盤関係)に適合しないこととなる見込みがある場合を含む。)には、事前の状況把握のため、随時その状況について御連絡願います。

7 中間層への拡大に係る学科の調査について(私立専門学校のみ)

令和6年度から開始した理工農系学部(私立学校のみ)の学生等に対する支援拡大については、令和5年8月末以降対象学科リストを公表しているところです。

令和7年度から追加・変更となる学科については、文部科学省HPに掲載中の最新リストに加筆修正の上、提出していただくこととし、8月下旬以降に公表する予定です。具体的な日程や手続きについては追って御連絡いたします。

8 確認申請書等の公表について

確認大学等の設置者は、当該確認に係る確認申請書または当該更新確認申請書を提出後、インターネットの利用により公表することとなっていますので、申請書の公表について、各学校に対し改めて周知をお願いいたします。なお、学校ホームページ等での公表に当たっては、入学希望者等の情報を必要とする方々がアクセスしやすい場所に掲載するようご配慮をお願いします。

公表が必要な様式(専門学校)

- ・ 様式第2号の1-②: 実務経験のある教員等による授業科目の配置
- ・ 様式第2号の2-①: 学外者である理事の複数配置(公立大学法人・(準)学校法人用)
- ・ 様式第2号の2-②: 外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置
(「様式第2号の2-①」以外の設置者用)
- ・ 様式第2号の3: 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表
- ・ 様式第2号の4-②: 財務・経営情報の公表

9 留意事項

申請書の作成に当たっては、「機関要件の確認事務に関する指針（2024 年度版）」が、同ホームページ内に掲載されていますので、参照願います。

(URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/1418410.htm)

- 大学等における修学の支援に関する法律に基づく高等教育の修学支援新制度の概要等について、文部科学省ホームページに掲載されていますので、適宜参照願います。

(URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm)

【担当】 学事企画担当 小割

TEL : 019-629-5045

FAX : 019-629-5049

E-mail : AH0007@pref.iwate.jp